

宮城県東日本大震災被災地視察研修レポート

(一社)長野県建築士会

上伊那支部

1. 概要

・視察研修の目的：

- 1) 東日本大震災の被災地の現状見学
- 2) 地域防災に関する建築士会および建築士の役割等の確認
- 3) 上伊那支部会員相互の親睦と団結力の醸成

・訪問地：宮城県石巻市、女川町(おながわちょう)

・日程：平成26年6月28日(土)～30日(月)

1日目(28日)：

早朝、上伊那出発→更埴JCT→岩舟JCT→郡山→仙台(青葉城)→交流会→
仙台市内ホテル泊

2日目(29日)：

仙台市内→三陸道(車中DVD視聴+資料解説研修)→石巻市→門脇小学校・南浜町→
渡波(わたのは)地区→女川町中心市街地→復興まちづくり情報交流館→仮設住宅→
大川小学校→古川IC→福島県飯坂温泉泊

3日目(30日)：

飯坂温泉→東北道白石中央スマートIC→R289→大内宿→会津若松(鶴ヶ城)→磐越道→
北陸道→上信越道→長野道→上伊那

・参加者(29日)：上伊那支部23名

長野県建築士会 関会長、寺澤常務理事、下平副会長(上伊那)

宮城県建築士会 砂金(いさご)会長、大槻事務局長(28日交流会のみ)

日本建築士会連合会 木村常務理事



2. 研修記録

(1) 視察前夜の事前説明&交流会 【7/28】

仙台市内の料理店にて、今回の視察の関係者が参集し、翌日の現地視察にあたっての事前説明を受ける。

【砂金会長から】

- ・被害が大きかった視察地（石巻、女川）現地はようやく復旧完了の段階
- ・これから復興に向けたまちづくりが展開されていく
- ・現地に赴き各々が五感を通して何かを感受してもらえたらうれしい

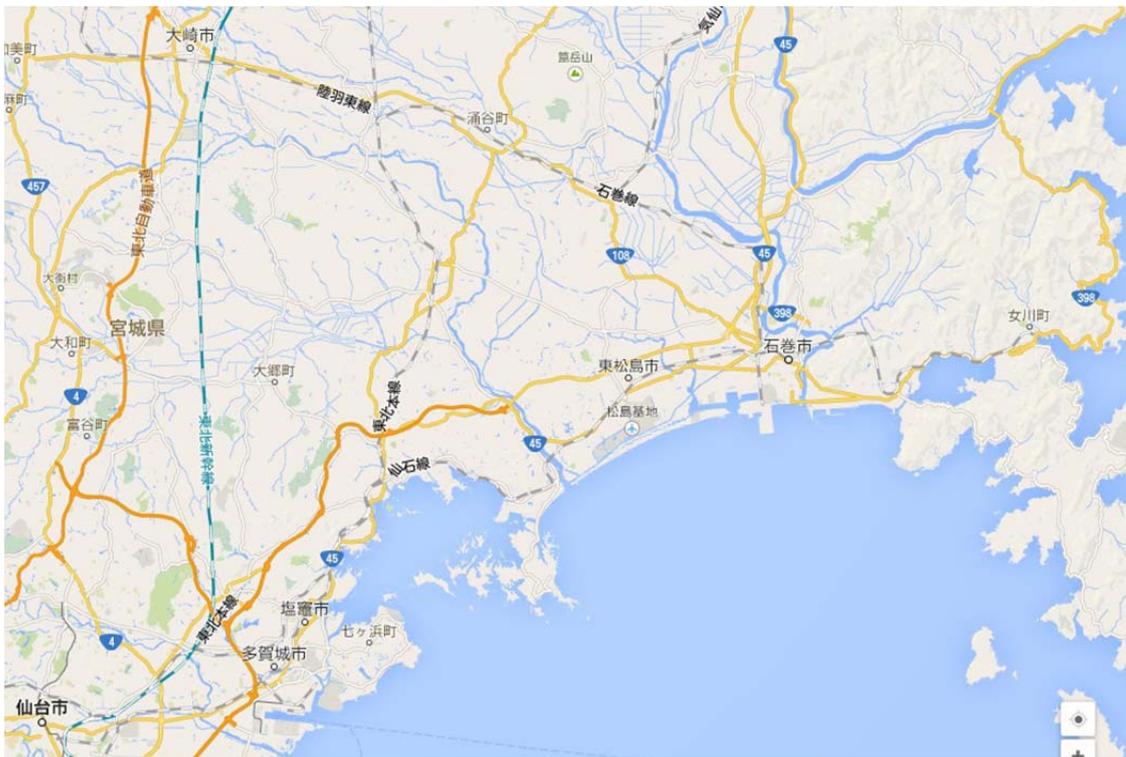
【木村連合会常務理事から】

- ・現地の「匂い」というものがある。
- ・住民の暮らし、復興への想い、忘れられない過去、・・・

※日本建築士会連合会は、宮城県建築士会と協働で女川町の復興まちづくりを支援しており、今回の上伊那支部視察にあたり砂金会長の計らいで同行していただく機会を得られた。

(2) 現地視察【7/29】

仙台市街を出発し、視察地である石巻市、女川町へ。当日はあいにくの雨。



① 車中研修

仙台市内から石巻市までの間、バスの車中にて震災関連ビデオの視聴や砂金会長から提供していただいた研修資料（※A4版カラー刷70ページ）についての解説を聴く。

ビデオからは震災時に大津波が押し寄せる映像が流れ、改めて自然災害の強大さを思い出すこととなった。

被災状況やその後の対応等に関しては以下のとおり。

- ・宮城県内の大震災による死者約1万人の内、その1/3を視察地である石巻市が占める。
- ・女川町は町内全域が被災し、人口は半減した。
- ・牡鹿(おしか)半島では陸地が太平洋側へ6m移動、地盤沈下は最大1.2m、復興に際し土地の境界確定が課題となっている。
- ・応急危険度判定は宮城県全体で51,000棟を震災翌日から5月にかけて実施。

建築士会会員約700、延べ3,000人が判定業務に関わった。

地元行政と建築士会が震災時協定を締結していた市町村ほど直後の判定業務が円滑に進行した。被災前の模擬訓練が大切。

応急危険度判定に関する留意点として、**事前の資機材（張り紙、ペン、ガソリン等）の準備・備蓄**が大切である。また、判定に赴くための**移動手段の確保**が課題となる。

震災後は通信網が遮断されるため、関係者間の連絡手段の確保に関して、**携帯電話の充電**や防災無線の使用に留意する必要がある。

判定業務を行う場合は、原則判定士2名で構成するが、被災者に対し十分な対応するためには3名で1チームとする。

建築士としての復興への関わり方としては、各々の役割・できる事を認識し、貢献できることをやるしかない。行政職員等の人手不足からコーディネーターとしての役割を期待されることが多い。

応急危険度判定業務と罹災判定業務を混同する住民が多いため、その対応に配慮が必要。

現在の復興状況に関しては以下のとおり。

- ・再建公営住宅 RC造10,000戸、木造5,000戸、自力再建木造住宅57,000戸
今後順次整備されていくこととなるが、地元建築関係者だけでの対応は困難が予想される。
- ・建築士会による支援としては、
 - まちづくり支援：まちづくりアドバイザーの派遣、住民要望の行政への橋渡し
 - 設計支援：設計業務への人的支援、会員同士のJV支援
 - 施工支援：工務店の人手不足補完、資材不足に関する協議

また、平成20年6月14日に発生した岩手・宮城内陸地震（震度6強）のビデオ視聴も行われた。

砂金会長が山地の多い長野を考慮して用意してくださったもので、仙台市の住宅団地における被害状況などについて解説していただいた。

② 車窓からの市街地の眺め

国道 45 号の石巻港付近は被災によるガレキもほぼ片付けられていた。

沿道一帯は草地も多いが、震災前は住宅地だったようだ。

今でも震災で倒壊はしなかったものの、窓ガラスの無い空家が点在している。

道路を挟んで海側と内陸側との被災状況の違いも感じた。



③ 門脇小学校、南浜町周辺

震災時に津波と火災の被害を受けた住宅地

海沿いの低地一帯は一面草地在ら広がっていた。

沿道の一角に献花台が設けられ、雨天にもかかわらず慰霊者の訪問が続いていた。

脇には最高位 6.9 m と明記された鉄塔が立つ

あんなに高くまで津波が押し寄せたのかと見上げる

陸地の背後には段丘が連なり、子供たちの多くは

その高台へ避難して助かったそうだ。



④ 渡波(わたのは)地区

ここも震災前は住宅地だった場所であるが

今では分譲前の造成地のよう

被災後は破壊された住宅のガレキの山だったようだが
復旧作業の進展でここままでにったのか
コンクリートの土間だけが草間に残っている。
海沿いの防波堤に上がってみる
この高い防波堤を超えて津波が流入したとは・・・
街が無くなる、消失したという姿を改めて実感した
木造家屋など自然の力に対してはほとんど無力なんだ



⑤ 女川町

女川町地域医療センター駐車場（標高 20m）より眼下に広がる町を眺める。

当施設自体も高台に立地しているのだが、その1階天井部分まで

浸水したという。 現地でも言われても信じがたかった。

津波は東の女川港から谷戸に沿って上がっていき

建物を総なめにさらって行ったとのこと。

かろうじて残ったのが有名なRC造の転倒ビルと交番

震災後3年以上経た今でも倒れた遺構が残り、

基礎と杭がむき出しのまままだ。



「復興まちづくり情報交流館」を訪問

女川町生活支援課遠藤課長より町の復興状況、

今後のまちづくり等について解説してもらう。



宮城県建築士会や連合会、UR機構など全国的な支援のもとに

復興が取り組まれているが、課題も山積する中、

まだまだ時間はかかりそうだなと思う。

年月が経つにつれて元町民の帰町割合の低下も懸念されているという。

女川町の復興まちづくりの取り組みは全国的に注目されている。

住民の1割近くが犠牲となり、8割以上が住居を失った町。
地元経済を支えた水産業が壊滅し、女川原発も停止した。
町の未来を注視していきたいと思う。
その後、高台の土地に整備された仮設住宅を視察。
完成したばかりで立派な建物であった。



⑥ 大川小学校

そこには被災したままのRC造校舎だけが残っていた。





慰霊碑に献花し一同で黙とう。



ここでは児童の7割が犠牲になったという。
一方、おじいさんから「地震後は津波が来るから
裏山の高い所へ逃げろと」と言い聞かされ、独自の判断で
避難して助かった児童もいたそうだ。

曇天の下、校庭から被災した校舎と背後の裏山を眺めると
犠牲者への追悼の念がこみ上げてきた。

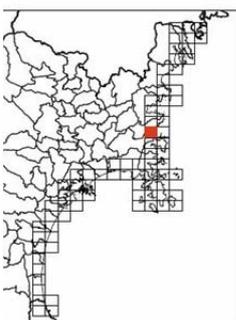
防災はハード面の対応のみならず、ソフト面も含めた総合的な
対処の必要性を改めて感じた。

校舎は災害遺構として保存するか、撤去するかで論争されているという。
建築に関わるものとして、自分なりにその意義を考えてみたい。

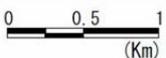
また、私たちは建築士であり、家族のいる生活者でもある。
親として次世代に何を伝承していかねばいけないのか。
視察研修の最後に重い課題をいただいたようだ。



図：574163-4



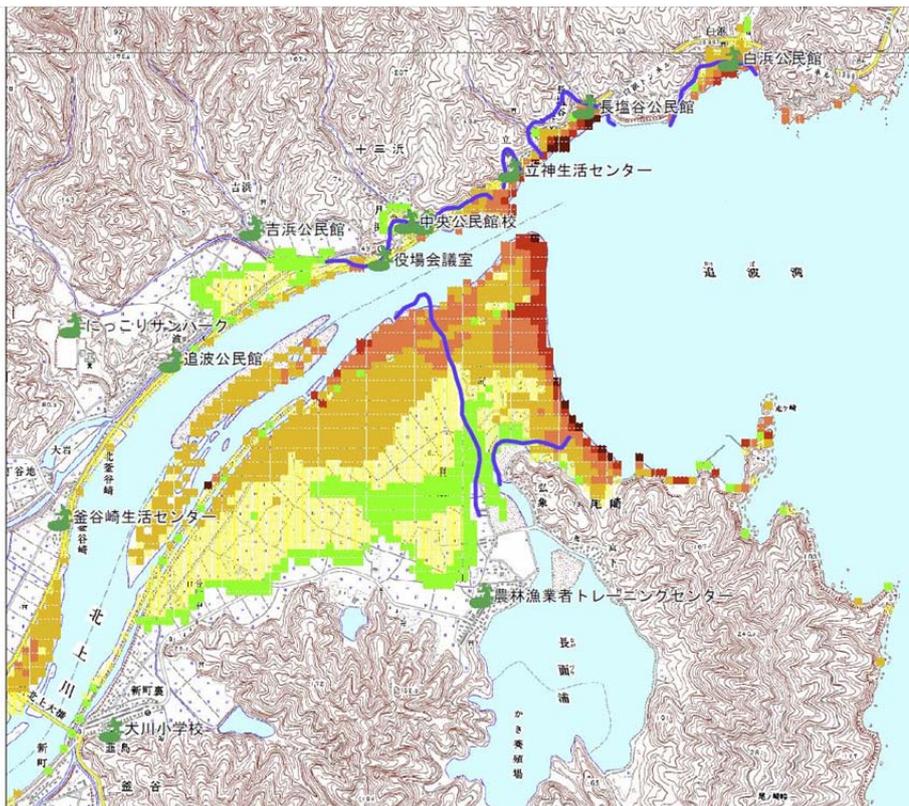
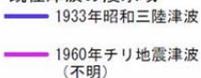
縮尺：1/25,000



予想される浸水深



既往津波の浸水域



津波浸水予測図（宮城県作成）



震災当日の流れ

| | |
|----------|-----------------------|
| 午後 2時46分 | 地震発生 |
| 同49分 | 津波警報発令 |
| 同50分ごろ | 児童らが校庭に避難 |
| | 保護者への引き渡し開始 |
| 同52分ごろ | 防災無線で津波警報の呼びかけ |
| 午後 3時ごろ | 教諭と地区の行政区長らが言い争い |
| | 数人が薪を準備する姿 |
| 同23分ごろ | 石巻市の広報車が来校。体育館への避難を打診 |
| 同30分ごろ | 市の広報車が「津波が来た」と避難呼びかけ |
| 同30分過ぎ | 三角地帯への避難開始 |
| 同37分 | 津波襲来 |

※市教委の検証報告書などによる



震災前の大川小学校とその周辺

(3) 総括

今回の視察をとおして学んだことや当地で感じ取った思いを以下にまとめる。

①自然災害の力は強大である。

建物を強固にしても限界がある。

自然に対し「正しく恐れる」姿勢が望まれる。

災害規模が想定通りにはならないこともあり臨機応変の対応が大切だ。

被害を賢く回避する術を総合的に熟考していくことが重要である。

昔人の言い伝え、知恵なども真摯に受け止め、次世代に伝授していく必要がある。

②立地条件が被害の明暗を分ける。

標高、避難先となる高台との距離、地盤状況など、立地条件による被害の差は大きい。

住宅地開発や施設建設に際し、防災的な視点から適地選定について助言するのも建築士の責務では。

③建築士として貢献できる分野は多様である。

被災直後の応急危険度判定にはじまり、その後の復旧、復興と続く流れの中で、地域密着で活動する建築士には色々な期待、要請がかかる。

各人の得意分野や役割をふまえ、貢献できる部分で活動を実践していくことが大事である。

建築士は非常事態時には、建築分野での主体的で率先したリーダー的役割や地域におけるコーディネーターとして調整・連携機能の発揮が求められる。

④事前の準備が有事の際に功を奏す。「段取り八分の仕事二分」の教え

応急危険度判定や復興支援で大事なことは、事前の準備と想定訓練の実践経験である。

やったか、やらないかの違いで事後対応に大きな差が生じる。

⑤建築とは未来の命を守る仕事でもある。

みんなの命を守る建築物の設計に携わっていることを再認識することが大切である。

将来を担うこども達に建築的側面から防災教育に取り組む活動も必要ではないか。

自助・共助・公助が一体となり、地域社会として自然災害に立ち向かう社会の構築に向けて、我々建築士は主体的な役割を果たしていくべきである。

(下平浩一)